

データ科学分野における 産学連携インターンシッププログラムの意義

早稲田大学データ科学センター教務主任 社会科学総合学術院准教授・須子統太

現在あらゆる企業において、企業内外のデータ活用は喫緊の課題である。しかしながら、データ科学の専門的な知識を持った人材は不足しており、データ科学分野における人材育成の必要性が叫ばれている。多くの大学ではデータ科学を専門とする教員を増員し、プログラムを拡充することで、データ科学の教育を受けている学生を増やしている一方、データ科学の真に実践的な機会を提供できる場面は必ずしも多くないのが実情である。他方、企業内には解決したい課題と実データが明確に存在しておりデータ科学の実践の場として題材が多く存在する。その一方、データ科学人材の確保は非常に難しく、一部の企業を除き社内で教育・育成することも容易ではない。このように、データ科学人材の育成という意味で大学と企業とは相補的な関係にあると考えられる。そのため、産学連携によるデータ科学人材の育成の意義は大きい。特に、企業と大学双方にとって連携のメリットの大きい取り組みのひとつが、インターンシッププログラムの展開である。通常インターンシッププログラムは、各企業が独自に企画運営することが多いが、産学が連携することでデータ科学分野における効果的なキャリア教育を実施することが可能となると考えられる。

これまで、早稲田大学データ科学センター（以下、CDS）では、データ科学研究教育コンソーシアムを設立し、コンソーシアム参画企業と連携しながら、1週間程度の短期インターンシッププログラムを提供してきた。特に2020年度からは、「早稲田大学キャリアセンターIS連携プログラム『データサイエンスコース』」として、個別の企業とそれぞれプログラムを実施するのではなく、派遣先企業の募集、学生の募集、保険契約等の各種手続き、実施前後のフォローアップ、など統一的に実施できる仕組みを作ることによって、安定的に学生を企業に派遣する体制を構築してきた。企業が単体で実施するインターンシップとは異なり、CDSが取りまとめることで、データサイエンスに興味のある学生を直接集めることができるため、企業としてもデータサイエンス周辺のビジネスや技術を集中的にアピールできるメリットがある。これまで、2020年度に2社6名（夏期のみ）、2021年度に7社49名（夏期・春期合計）、2022年度に6社25名（夏期のみ）の派遣を行っている。派遣学生は文系・理系を問わず様々な学部・研究科に所属している。また、学生からの興味も年々増えてきており、2022年度の夏期派遣では実際に派遣できた25名に対し、応募は63名に上っている。学生のニーズに対応すべく、今後は更に多くの派遣先の企業を開拓する予定である。

この短期インターンシッププログラムを発展させる形で、2022年度には、日本電気株式会社（以下、

NEC) と共同で長期のインターンシッププログラムの開発と実施を進めた。これは、一定期間データサイエンスに関する企業内の実プロジェクトに学生が実際に参画することで、学生の成長を促し、真にデータ科学を活用できる人材の育成を目指した試みである。学生はそれぞれの興味や専攻に応じた企業内のビジネスプロジェクトにおいて、メンターによる指導を受けながらデータ分析やモデルの作成などを実際に担当することで、ビジネスにおけるデータ科学の実践を本格的に体験する。実施にあたっては、派遣学生の就業スケジュールを共有し、教員による面談等のコミュニケーションも取りながら、企業と連携し学業が疎かにならないよう細心の注意を払っている。第1段として、2022年8月より、学部・大学院生合わせた4名を派遣し、10月からは2名を追加派遣した。また、本取り組みを他社へ拡張し、2022年10月より同様の仕組みで、株式会社 Data Chemistry に4名の学生の派遣を行った。

2022年度については、実験的な意味も大きく、大学・企業ともに手探りで長期インターンシッププログラムを実施したが、事後の面談からも派遣された学生の満足度はいずれも高く、有意義な経験ができたことが伺えた。また、企業からも好意的な意見が多く引き続き本取り組みを継続・発展させて行く計画である。具体的な取組みの成果については次頁以降に掲載している報告を是非御覧いただきたい。本報告が、今後様々な企業・大学で同様の取り組みを行う際の参考となれば幸いである。